

事 務 連 絡  
令和 2 年 3 月 10 日

都道府県  
各 指定都市 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金担当課 御中  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課  
福祉基盤課

令和元年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（新型コロナウイルス対策事業分）  
の国庫補助協議について（依頼）

日頃より厚生労働行政の推進にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

今般、新型コロナウイルス感染症について、国内の感染拡大を防止するとともに、現下の諸課題に適切に対処するため、政府として「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－」がまとめられたところです。

このうち、本補助金においては、

- ①生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付
- ②介護職員等の応援職員の確保のため、派遣調整を行う都道府県を支援する「災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業（社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業）」
- ③保護施設等における消毒液購入等の補助する「保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業」

を実施することとなりました。

①については、本日付け「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の実施について（周知）」（厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室事務連絡）により行うこととされ

②及び③の事業については、国庫補助協議（新型コロナウイルス対策事業分）を下記のとおり行うこととしましたので、ご対応よろしくお願いいたします。

## 記

### 1 執行方針等について

- 新型コロナウイルス対策事業として実施する「②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業（社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業）」、「③保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業」については、生活困窮者就労準備支援事業等補助金の令和元年度予算の執行残を用いて、所要額に対して国庫補助率 10/10 として実施します。
- 本対策は、速やかに実施する必要があるため、今年度末までに都道府県等におかれては、国費の受入れ及び支出の完了が必要となるため、限られた期間で滞りなく執行されるよ

う、次についてご協力をお願いします。

- ・ 令和2年3月13日（金）までに、都道府県等における所要額（予定を含む）を別紙1により御報告いただきたいこと。
- ・ 補助金の交付申請日等については、下記「5 今後のスケジュール」を予定しています。後日、確定した期日をお示ししますが、各期日に確実に間に合うよう、別紙2及び別紙3の交付要綱案等に基づき事前に準備を進めて欲しいこと。

## 2 今回の協議対象事業について

- 今回の②及び③の協議対象事業については、別紙2の実施要綱改正案及び交付要綱改正案によるものとします。

## 3 提出先

厚生労働省社会・援護局保護課経理係

※国庫補助協議様式の提出は電子媒体で提出 ([hogo-keiri@mhlw.go.jp](mailto:hogo-keiri@mhlw.go.jp)) をお願いします。

## 4 提出期限

**令和2年3月13日（金）17時（厳守）**

## 5 今後のスケジュール（予定）

- ～3月13日：都道府県等における所要額の提出
- ～3月16日：内示
- ～3月19日頃：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る交付申請
- 3月24日：支払計画示達
- ～3月25日：都道府県等における予算計上
- ～3月26日頃：国から都道府県等への交付決定

### 【本件についての問い合わせ先】

（「保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業」に関するお問い合わせ）

厚生労働省社会・援護局保護課 担当：近藤、秋山、渡瀬

T E L : 03-5253-1111（内線 2825）

（「災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業」に関するお問い合わせ）

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 担当：服部、田中

T E L : 03-5253-1111（内線 2864）

**令和元年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金  
(新型コロナウイルス対策事業分)に関する交付方針等について**

令和元年度における生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（新型コロナウイルス対策事業分）の交付に関する基本的な考え方については、下記のとおりである。

記

**②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業（社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業）**

（１）実施主体

都道府県又は都道府県が適当と認める民間団体

（２）対象経費

報償費、旅費、賃金、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、食糧費）、会議費、使用料、賃借料、役務費（雑役務費、通信運搬費、保険料、手数料）、委託料、備品購入費（単価 30 万円以上の備品を除く。）、負担金

（３）補助率

10／10

（４）留意点

ア 本事業は、今般の新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、小学校等の臨時休業や社会福祉施設等で働く介護職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、社会福祉施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合、職員が不足する社会福祉施設等に他の社会福祉施設等から応援職員を派遣し、社会福祉施設等のサービス提供を継続するため実施する。

① 介護職員等の応援派遣の調整

職員が不足する社会福祉施設等と職員の応援派遣の協力が可能な社会福祉施設等間での派遣調整を行う。（派遣調整に係る事務費）

② 介護職員等の応援派遣

社会福祉施設等のサービス提供を継続するため、介護職員等の応援職員を職員が不足している社会福祉施設等へ派遣する。（応援職員の旅費、損害保険料など。人件費は対象外。）

イ 本事業は、既存の災害福祉支援ネットワーク構築推進事業に新たに特別対策事業（社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業）を追加し実施するものであり、令和 2 年 1 月 16 日以降に実施するものを対象とする。

### ③保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業

#### (1) 実施主体

都道府県、指定都市、中核市（ただし、実施主体は、事業の一部又は全部を外部に委託可。）

#### (2) 対象経費

給料、職員手当等、報酬、共済費、報償費、旅費、賃金、需用費（消耗品費、印刷製本費、食糧費、燃料費、光熱水費、修繕料）、役務費（雑役務費、通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料、賃借料、備品購入費、補助金

#### (3) 補助率

10／10

#### (4) 留意点

ア 本事業は、保護施設等が提供する各種支援が入所者や利用者及びその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な衛生管理及び感染防止対策を前提として、必要な支援等が継続的に提供されるようにすることが重要であるため、保護施設等における施設内感染対策等の取組を推進することを目的として実施する。

イ 本事業は、都道府県、指定都市、中核市において、管内（都道府県にあっては、管内の市町村を含む。）にある下記の対象とする施設・事業所に対して①から③に掲げる事業を実施することとする。なお、いずれかの事業に限り実施しても差し支えない。

（対象とする施設・事業所）

- ・ 救護施設・更生施設・宿所提供施設・授産施設（社会事業授産施設を含む）
- ・ 無料低額宿泊所・生活困窮者・ホームレス自立支援センター・生活困窮者一時宿泊施設・生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業の事業所

##### ①衛生用品等の緊急調達事業

都道府県等において、感染拡大を防止するため、衛生用品等の不足状況を確認し、卸・販社から一括購入等により施設等へ配布する。なお、施設等が衛生用品を購入する際の経費を補助することも可能とする。

##### ②施設等衛生環境改善事業

都道府県等において、新型コロナウイルス感染症が発生した施設等が、感染拡大防止のため、建物や設備の消毒を事業者へ依頼する際の経費を補助する。なお、都道府県等が事業者へ委託し、当該事業者が施設等の消毒を実施することも可能とする。

##### ③感染予防等広報・啓発事業

都道府県等において、情報・コミュニケーション支援を必要とする入所者等に配慮し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や感染症に対する理解促進を

図るため、感染予防を目的とした広報資材の作成や感染症に関する理解を深めるための広報・啓発活動を実施する。

ウ 各種衛生用品等の購入、配布等の実施にあたっては、事業継続が不可欠な主体が必要とする物資であって、それらが必要とする物資の種類、必要量を精査の上実施すること。

エ 本事業は、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として講じる緊急的・臨時的な事業であることから、令和2年1月16日以降に実施するものに限ること。

以上